

四 半 期 報 告 書

(第96期 第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

(E02617)

第96期 第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社日立ハイテクノロジーズ

目 次

	頁
第96期 第2四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月5日
【四半期会計期間】	第96期 第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	株式会社日立ハイテクノロジーズ
【英訳名】	Hitachi High-Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 久田 眞佐男
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目24番14号
【電話番号】	東京(03)3504-7111
【事務連絡者氏名】	経理部長 橋本 成浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目24番14号
【電話番号】	東京(03)3504-7111
【事務連絡者氏名】	経理部長 橋本 成浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第95期 第 2 四半期 連結累計期間	第96期 第 2 四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (百万円)	290,669	313,492	639,116
経常利益 (百万円)	6,634	21,588	31,102
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,589	15,121	18,032
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	8,078	18,708	29,352
純資産額 (百万円)	253,270	288,992	272,968
総資産額 (百万円)	457,478	502,245	494,934
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	26.10	109.94	131.11
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.2	57.4	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,814	11,997	36,334
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,131	△2,001	△24,674
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,215	△2,706	△4,664
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	125,386	142,025	133,599

回次	第95期 第 2 四半期 連結会計期間	第96期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	36.86	42.91

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高313,492百万円(前年同四半期連結累計期間比7.9%増)、営業利益22,254百万円(前年同四半期連結累計期間比252.8%増)、経常利益21,588百万円(前年同四半期連結累計期間比225.4%増)、四半期純利益15,121百万円(前年同四半期連結累計期間比321.3%増)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

電子デバイスシステム

プロセス製造装置は、大手主要顧客向けに好調であったため大幅に増加しました。

評価装置は、測長SEMが量産投資の後倒しの影響を受けましたが、外観検査装置の販売台数が伸び増加しました。

後工程・実装装置は、ダイボンダがスマートフォンを中心としたモバイル関連機器向けの設備投資が好調に推移し増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は64,679百万円(前年同四半期連結累計期間比30.5%増)、経常利益は10,047百万円(前年同四半期連結累計期間比113.7%増)となりました。

ファインテックシステム

環境・エレクトロニクスは、産業インフラ関連が一部立ち上がってきたことにより微増となりましたが、ハードディスク関連製造装置は、スマートフォンやタブレット端末等のモバイル関連機器の市場伸長によりパソコン需要が低迷し減少しました。

社会インフラ検査は、鉄道関連検測装置が微増となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,572百万円(前年同四半期連結累計期間比11.5%減)となりましたが、事業構造改革の効果により前年同四半期連結累計期間より2,598百万円改善の916百万円の経常損失(前年同四半期連結累計期間は3,514百万円の経常損失)となりました。

科学・医用システム

科学システム(電子顕微鏡・科学機器)は、国内市場の需要は消費税率引き上げによる影響で設備投資が遅延傾向であるものの、中国市場では需要が回復傾向となり増加となりました。

バイオ・メディカルは、医用分析装置が欧州市場の回復ペースが鈍い中で、新興国市場向け販売が好調に推移したことと、米国市場において大規模顧客向けに生化学・免疫分析装置と検体前処理システムのパッケージ販売等が拡大したことにより大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は80,128百万円(前年同四半期連結累計期間比21.0%増)、経常利益は12,445百万円(前年同四半期連結累計期間比104.2%増)となりました。

産業・ITシステム

産業ソリューションは、顧客の積極的な設備投資を背景に自動車部品自動組立システムが増加し、また再生可能エネルギーへの支援を背景に国内を中心に堅調に推移している太陽光発電関連部材が販売を伸ばしたことから増加しました。

ICTソリューションは、通信用機器が従来型携帯電話の新モデル立ち上げ遅れにより大幅に減少し、また車載用ハードディスクドライブが微減となったことから減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は38,648百万円(前年同四半期連結累計期間比10.0%減)、経常損失は404百万円(前年同四半期連結累計期間は482百万円の経常損失)となりました。

先端産業部材

自動車・輸送機器関連部材は、米国と中国市場を中心に引き続き堅調に推移しました。エレクトロニクス関連部材は、スマートフォン関連の強化ガラス等の部材が中国向けに伸長したものの、その他電池等の部材が低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は129,123百万円(前年同四半期連結累計期間比1.3%減)、経常利益は809百万円(前年同四半期連結累計期間比20.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より8,426百万円増加し、142,025百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加、及び売上債権、たな卸資産、仕入債務の運転資金増減が収入に転じたこと等による収入の増加が、法人税等の支払の増加、及びその他の資産・負債増減が支出に転じたこと等による支出の増加を上回ったことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ4,183百万円収入が増加し、11,997百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと、及び有価証券の償還による収入が増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ3,130百万円支出が減少し、2,001百万円の支出となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ7,312百万円収入が増加し、9,995百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ491百万円支出が増加し、2,706百万円の支出となりました。

当社グループ財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りつつ、財務基盤の強化を行ってまいります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社及び持分法適用会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は10,144百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発活動について、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	137,738,730	137,738,730	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	—	137,738,730	—	7,938	—	35,723

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	71,135,619	51.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,285,000	3.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,227,000	3.06
日立ハイテクノロジーズ社員持 株会	東京都港区西新橋一丁目24番14号	2,020,672	1.46
818517ノムラルクスマルチカレ ンシジエイピストクリド (常任代理人 ㈱三井住友銀行)	BATIMENT A - 33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	1,643,200	1.19
シー エム ビー エル,エス エー リ. ミューチャル ファンド (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済 営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,566,900	1.13
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10 (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀 行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,356,600	0.98
ジューピー モルガン チェース バンク 385093 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,145,000	0.83
ステート ストリート バンク ア ンド トラストカンパニー 50522 5 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済 営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,141,576	0.82
ステート ストリート バンク ア ンド トラストカンパニー (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済 営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,053,719	0.76
計	—	89,575,286	65.03

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

2,898,300株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

2,714,600株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,445,000	1,374,450	—
単元未満株式	普通株式 88,930	—	—
発行済株式総数	137,738,730	—	—
総株主の議決権	—	1,374,450	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式10株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	204,800	—	204,800	0.14
計	—	204,800	—	204,800	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,548	23,758
受取手形及び売掛金	135,067	125,524
有価証券	1,002	—
商品及び製品	34,930	46,233
仕掛品	36,313	35,059
原材料	3,923	4,031
関係会社預け金	112,139	118,822
その他	31,595	30,410
貸倒引当金	△486	△335
流動資産合計	377,031	383,502
固定資産		
有形固定資産	75,110	75,756
無形固定資産		
のれん	4,075	3,741
その他	8,918	8,758
無形固定資産合計	12,993	12,499
投資その他の資産		
その他	30,115	30,801
貸倒引当金	△315	△313
投資その他の資産合計	29,800	30,488
固定資産合計	117,903	118,743
資産合計	494,934	502,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,683	105,986
未払法人税等	8,069	5,931
製品保証引当金	2,690	2,829
その他	54,449	47,822
流動負債合計	170,891	162,568
固定負債		
役員退職慰労引当金	224	209
退職給付に係る負債	49,303	49,051
その他	1,548	1,424
固定負債合計	51,076	50,685
負債合計	221,966	213,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	233,402	245,772
自己株式	△334	△338
株主資本合計	276,751	289,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,744	6,642
繰延ヘッジ損益	△368	△566
為替換算調整勘定	2,241	4,093
退職給付に係る調整累計額	△11,910	△10,936
その他の包括利益累計額合計	△4,293	△767
少数株主持分	511	642
純資産合計	272,968	288,992
負債純資産合計	494,934	502,245

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	290,669	313,492
売上原価	238,862	244,813
売上総利益	51,807	68,679
販売費及び一般管理費	※1 45,500	※1 46,425
営業利益	6,307	22,254
営業外収益		
受取利息	197	226
受取配当金	83	98
雑収入	509	203
営業外収益合計	788	526
営業外費用		
支払利息	29	39
持分法による投資損失	31	27
為替差損	—	729
固定資産処分損	320	347
雑損失	82	50
営業外費用合計	462	1,193
経常利益	6,634	21,588
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 43
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	—	47
特別損失		
事業構造改善費用	—	※3 653
投資有価証券評価損	81	—
特別損失合計	81	653
税金等調整前四半期純利益	6,553	20,981
法人税等	2,815	5,821
少数株主損益調整前四半期純利益	3,738	15,160
少数株主利益	149	40
四半期純利益	3,589	15,121

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,738	15,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	897	898
繰延ヘッジ損益	722	△198
為替換算調整勘定	1,600	1,873
退職給付に係る調整額	1,121	974
その他の包括利益合計	4,340	3,547
四半期包括利益	8,078	18,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,919	18,647
少数株主に係る四半期包括利益	159	61

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,553	20,981
減価償却費	4,383	5,189
のれん償却額	334	334
引当金の増減額 (△は減少)	△255	△162
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,422	1,132
受取利息及び受取配当金	△280	△324
支払利息	29	39
持分法による投資損益 (△は益)	31	27
売上債権の増減額 (△は増加)	10	11,518
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,074	△8,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,441	△1,827
その他の資産・負債の増減額	276	△8,920
その他	356	846
小計	10,225	20,053
利息及び配当金の受取額	284	322
利息の支払額	△18	△39
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,677	△8,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,814	11,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	26	0
有価証券の売却及び償還による収入	87	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,427	△6,437
有形及び無形固定資産の売却による収入	54	385
投資有価証券の取得による支出	△50	△130
投資有価証券の売却及び償還による収入	15	11
会員権の取得による支出	—	△2
会員権の売却による収入	2	18
貸付けによる支出	△137	△242
その他	※2 3,300	※2 3,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,131	△2,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△800	—
少数株主からの払込みによる収入	—	70
配当金の支払額	△1,377	△2,752
その他	△38	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,215	△2,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,433	1,136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,902	8,426
現金及び現金同等物の期首残高	123,485	133,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 125,386	※1 142,025

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1 原価差異の繰延処理	操業度により発生した原価差異に関して、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産又は流動負債「その他」として繰り延べております。
2 税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 債務の保証は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員(住宅融資)	253百万円	217百万円

- 2 手形割引高及び裏書譲渡高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
輸出手形割引高	27百万円	5百万円
受取手形裏書譲渡高	92 "	68 "

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料手当	11,983百万円	12,212百万円
研究開発費	8,762 "	8,042 "
退職給付費用	2,780 "	2,420 "

- ※2 固定資産売却益

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

固定資産売却益の内容は、遊休資産(建物・土地)の一部売却によるものであります。

- ※3 事業構造改善費用

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

事業構造改善費用は、チップマウンタ事業からの撤退の決定に伴い、建物・土地等の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによる減損損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下の通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金	21,987百万円	23,758百万円
関係会社預け金	91,844 "	118,822 "
預入れ期間が 3 ヶ月を超える関係会社預け金	△4,700 "	△10,600 "
流動資産のその他に含まれる預け金	16,255 "	10,045 "
現金及び現金同等物	125,386 "	142,025 "

- ※ 2 その他の内訳は以下の通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
預入れ期間が 3 ヶ月を超える 関係会社預け金の預入による支出	△4,700百万円	△4,600百万円
預入れ期間が 3 ヶ月を超える 関係会社預け金の払戻による収入	8,000 "	8,000 "
その他	— "	△6 "
合計	3,300 "	3,394 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	2,751	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	2,751	20.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	電子 デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	49,471	4,036	65,738	41,406	129,779	290,430	239	290,669	—	290,669
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	94	0	489	1,530	1,072	3,187	1,805	4,992	△4,992	—
計	49,566	4,036	66,227	42,936	130,852	293,617	2,044	295,661	△4,992	290,669
セグメント利益 又は損失(△)	4,701	△3,514	6,093	△482	1,014	7,813	△1,346	6,467	167	6,634

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,813
「その他」の区分の損失	△1,346
セグメント間取引消去	18
社内借入金に対する利子の戻入額	216
その他の調整額(注)	△67
四半期連結損益計算書の経常利益	6,634

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	電子 デバイス システム	ファイ ンテック システム	科学・医 用シ ステム	産業・I Tシ ステム	先端産 業部 材	計				
売 上 高										
外部顧客への 売上高	64,601	3,359	79,717	37,120	128,107	312,906	334	313,240	252	313,492
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	78	212	411	1,528	1,016	3,245	494	3,739	△3,739	—
計	64,679	3,572	80,128	38,648	129,123	316,150	828	316,978	△3,486	313,492
セグメント利益 又は損失(△)	10,047	△916	12,445	△404	809	21,981	△1,120	20,861	727	21,588

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	21,981
「その他」の区分の損失	△1,120
セグメント間取引消去	0
社内借入金に対する利子の戻入額	214
配分した事業構造改善費用の戻入額	653
その他の調整額(注)	△141
四半期連結損益計算書の経常利益	21,588

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「注記事項(四半期連結損益計算書関係) ※3 事業構造改善費用」に記載しているため、
注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26.10円	109.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
四半期純利益(百万円)	3,589	15,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,589	15,121
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,537	137,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成26年10月23日開催の取締役会において、平成26年9月30日現在の株主又は登録株式質権者に対する剰余金の配当を以下の通り決議しました。

- | | |
|------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 2,751百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 20.00円 |
| ③ 効力発生日(配当支払開始日) | 平成26年11月28日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月 5 日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 久田 眞佐男 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾 崎 隆 之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嵯 峨 貴 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月5日
【会社名】	株式会社日立ハイテクノロジーズ
【英訳名】	Hitachi High-Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 久田 眞 佐 男
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役常務 宇 野 俊 一
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目24番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役執行役社長 久田眞佐男及び最高財務責任者 執行役常務 宇野俊一は、当社の第96期第2四半期(自平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。